

# 令和7年度予算見積調書(12月補正予算)

課室名: 高齢者福祉課  
担当名: 施設・事業者指導担当  
内線: 3247

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
S2	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費
事業期間	令和7年度	根拠法	国通知「「医療・介護等支援パッケージ」及び「重点支援地方交付金」の双方の活用について」	針路分野施策	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール3	SDGsターゲット3-1, 3-2, 3-3, 3-4

1 事業概要 昨今の物価高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる高齢者施設等への負担軽減措置として、光熱費及び食材料費の高騰に係る経費を補助する。 高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業 3,158,068千円	5 事業説明 (1) 事業内容 昨今の物価高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる高齢者施設等への負担軽減措置として、光熱費及び食材料費の高騰に係る経費を補助する。 (2) 事業計画 ア 介護サービス等を提供する法人に対し、サービスごとに算定した補助額を給付する。 (対象事業所) ①高齢者入所施設 ②通所介護事業所 ③訪問介護事業所他 (補助単価(下限額～上限額)) ①高齢者入所施設 定員1人あたり 7,200円～48,700円 ②通所介護事業所 1事業所あたり 19,600円～423,000円 ③訪問介護事業所他 1事業所あたり 3,600円～4,100円 イ 補助金事務業務を委託する 補助金申請の受付・審査の業務委託 15,000千円 (3) 事業効果 高齢者施設等におけるエネルギー価格高騰等の影響を緩和し、利用者への適切な処遇を維持する。 【活動指標(アウトプット)】エネルギー価格等の高騰の影響を受ける事業者への補助 3,158,068千円 【成果指標(アウトカム)】利用者への適切な処遇の維持
2 事業主体及び負担区分 【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国10/10・県0)	
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円	

予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	3,158,068	3,158,068						0	3,285,195
現計額	127,127	127,127						0	

## 事業内訳書

事業名	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業		
単位事業名	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業補助金	予算額	3,158,068千円

○歳入

(単位: 千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・社会福祉費補助金	3,158,068	—	【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	3,158,068	—	

○歳出

(単位: 千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	—	補助金審査業務委託
負担金、補助及び交付金	3,143,068	—	高齢者施設・事業所への補助金 高齢者入所施設 定員1人あたり 7,200円～ 48,700円 通所介護事業所 1事業所あたり 19,600円～423,000円 訪問介護事業所他 1事業所あたり 3,600円～ 4,100円
合計	3,158,068	—	